

戸長役場史料論(三)

丑 木 幸 男

はじめに

第一章 戸長制度の変遷と戸長の職務

一 戸籍区と戸長

- 1 戸籍法と戸長
- 2 広域化の伝統
- 3 戸長の職務

二 名主制度廃止後の戸長

- 1 名主制度の廃止とその抵抗
- 2 名主制度廃止後の戸長の職務(以上、その二)

三 大区小区制と戸長

- 1 大区小区制の実態
 - (1) 大区小区を設置した事例
 - (2) 大区を設置し小区を設置しない事例。
 - (3) 小区のみを設置した事例。
- 2 区長・戸長の職務

戸長役場史料論(二) (丑木)

- 3 用掛・立会人・総代の職務
- 4 地方民会の権限
- 5 戸長文書の規定
- 6 大区小区制への批判と改正

(1) 政府内での批判

(2) 地方官会議

(3) 各区町村金穀公借共有物取扱土木起功規則(以上、その二)

四 郡区町村編制法と戸長(以下、本号)

- 1 郡区町村編制法の成立と戸長の職務
 - 2 大区小区からの書類引継と戸長役場史料の保存
 - 3 連合村分離・合併運動
 - 4 連合戸長制の強化
- 五 町村制の公布と書類引継

(未完)

四 郡区町村編制法と戸長

1 郡区町村編制法の成立と戸長の職務

大久保利通の案をもとに内務大書記官松田道之、井上毅が作成した原案を、第二回地方官會議、元老院での審議を経て、一八七八年（明治十）七月二日、府県會規則、地方稅規則とともに地方三新法のひとつとして、太政官第一七号布告により次のとおり郡区町村編制法が公布された。⁽¹⁾

第一条 地方ヲ画シテ府県ノ下郡区町村トス

第二条 郡町村ノ区域名称ハ總テ旧ニ依ル

第三条 郡ノ区域広濶ニ過キ施政ニ不便ナル者ハ一郡ヲ画シテ數郡トナス東西南北上中下其郡ト云カ如シ

第四条 三府五港其他人民輻湊ノ地ハ別ニ一區トナシ其広濶ナル者ハ区分シテ數區トナス

第五条 每郡ニ郡長各一員ヲ置キ每區ニ區長各一員ヲ置ク郡ノ狭小ナルモノハ數郡ニ一員ヲ置クコトヲ得

第六条 每町村ニ戸長各一員ヲ置ク又數町村ニ一員ヲ置クコトヲ得但区内ノ町村ハ區長ヲ以テ戸長ノ事務ヲ兼ヌ

ルコトヲ得

全国で実態が不統一であつた大区小区を廢止して、旧來の区域・名称による郡区町村を設置することになつたのである。井上毅の議案説明によると、⁽²⁾「大区ノ重複ヲ除キ以テ費用ヲ節ス第二郡町村ノ旧ニ復シ以テ民俗ニ便ス第三郡長ノ職任ヲ重クシ以テ施政ニ便ス」と、經費節減、民意反映による伝統尊重と郡長の監督による統制の強化の三点を改正の原因として挙げている。特に第二点については原案では「旧慣ニ依ルニ町村ハ実ニ一ノ形体ヲ成シ大ナルモ

之ヲ削ルヘカラス小ナルモ之ヲ并スヘカラス一町一村ノ人民ハ利害相依ルコト一家一室ノ如キアルノミナラス亦財産ヲ共有シ一個人ノ權利ヲ具フルモノ、如シ」と、町村の法人としての性格を強調し、「町村ハ視テ以テ自然ノ一部落トシ戸長ハ民ニ属シテ官ニ属セス」と、戸長を町村の総代と規定し、行政官吏としての性格を否定した。しかし、審議の過程で「毎町村ニ総代トシテ戸長一人ヲ置ク」という総代としての性格規定文言を削除し、「戸長ハ行政事務ニ従事スルト其町村ノ理事者タルト二様ノ性質ノ者ニ付」と、行政官吏と町村理事者との二様の性格規定をした。

郡区町村編制法の矛盾は伝統尊重をうたう第二条と第三条以下との間にある。本稿では町村について検討し、郡の分合についての検討は除くが、「郡ノ区域広濶ニ過キ施政ニ不便ナル者ハ一郡ヲ画シテ数郡トナス」「郡ノ狭小ナルモノハ数郡ニ一員ヲ置クコトヲ得」と、郡の連合分離を認めたので、各地でそれに対する要求が起り問題が発生していることは指摘しておきたい。町村の管轄区域については第二条で「総テ旧ニ依ル」としながら、第六条で「数町村ニ一員ヲ置クコトヲ得」と、町村の連合を認めた。改革組合村の再編成以来、戸籍区、大区小区制と明治政府は戸長管轄区域の広域化を一貫して追求してきた。第二条の「旧ニ依ル」の規定は、近世村落の存続を認め広域化の方針を放棄したかにみえるが、第六条で戸長を各町村に設置するのではなく「数町村ニ一員」を置くことを規定して広域化の方針を堅持したのである。

戸長の選任は「其町村人民ニ於テ可成公選セシメ」と町村人民に公選をさせ、府知事県令が任命することを、八月二六日の内務省達で指示した。この結果、各府県で「戸長公選規則」を制定し、戸長を公選させた。被選挙権者は二〇歳か二五歳以上の男子とし、不動産所有者に限り、瘋癲白痴、懲役一年以上の実刑を受けたもの、身代限り処分者、官吏郡区吏府会議員教導職などを除外し、選挙権者を二〇歳以上の戸主、本籍地居住者とし、被選挙権者と同じ欠格条項を付している府県がある。選挙は府知事県令の指示により郡区長が日程を決定し投票をさせ、最多得票者を当選

人として、府知事県令が任命する場合もあり、最多得票者の三人のうちの一人を任命する府県もあった。

同年七月二五日に府県官職制⁽⁵⁾を設けた。そのなかで戸長職務について次のとおり規定した。大区小区制期に統一の気運があった戸長の職務についてはじめての統一的规定である。

戸長職務ノ概目

- 第一 布告布達ヲ町村内ニ示ス事
 - 第二 地租及諸税ヲ取纏メ上納スル事
 - 第三 戸籍ノ事
 - 第四 徴兵下調ノ事
 - 第五 地所建物船舶質入書入並ニ売買ニ奥書加印ノ事
 - 第六 地券台帳ノ事
 - 第七 迷子捨児及ヒ行路病人変死人其他事変アルトキハ警察署ニ報知ノ事
 - 第八 天災又ハ非常ノ難ニ遭ヒ目下窮迫ノ者ヲ具状スル事
 - 第九 孝子節婦其他篤行ノ者ヲ具状スル事
 - 第十 町村ノ幼童就学勧誘ノ事
 - 第十一 町村内ノ人民ノ印影簿ヲ整置スル事
 - 第十二 諸帳簿保存管守ノ事
 - 第十三 官費府県費ニ係ル河港道路堤防橋梁其他修繕保存スヘキ物ニ就キ利害ヲ具状スル事
- 右ノ外府知事県令又ハ郡区長ヨリ命スル所ノ事務ハ規則又ハ命令ニ依テ従事スヘキ事

其他町村限り道路橋梁用悪水ノ修繕掃除等凡ソ協議費ヲ以テ支弁スル事件ヲ幹理スルハ此ニ掲クル所ノ限ニ在ラス

①中央・県令事務、②府県ごとに定める町村公共事務、③一村事務に戸長職務を性格区分して、②③については府県、町村に任せ、①について一三項目に分けて規定した。次のように整理できる。

一 布告布達 二 租税 三 戸籍 四 徴兵 五 土地移動証書への奥印 六 地券 七 治安 八 救恤 九 表彰 一〇 学事
一一 印鑑 一二 書類保存 一三 道路橋梁

郡区町村編制法公布以後に定めた戸長職務についての各府県の規定をみると、「戸長職務ノ概目」にならったものが多い。

一八七八年一〇月二二日に、宮城県が「戸長職務概目及庶務条例別紙之通相定候条此旨布達候事」と定めたうちの「戸長職務ノ概目」は、次のとおり府県官職制と全く同文である。⁽⁷⁾

戸長職務ノ概目

- 第一 布告布達ヲ町村内ニ示ス事
- 第二 地租及諸税ヲ取纏メ上納スル事
- 第三 戸籍ノ事
- 第四 徴兵下調ノ事
- 第五 地所建物船舶質入書入並ニ売買ニ奥書加印ノ事
- 第六 地券台帳ノ事
- 第七 迷子捨児及ヒ行路病人変死人其他事変アルキハ警察署ニ報知ノ事

第八 天災又ハ非常ノ難ニ遭ヒ目下窮迫ノ者ヲ具状スル事

第九 孝子節婦其他篤行ノ者ヲ具状スル事

第十 町村ノ幼童就学勧誘ノ事

第十一 町村内ノ人民ノ印影簿ヲ整置スル事

第十二 諸帳簿保存管守ノ事

第十三 官費府県費ニ係ル河港道路堤防橋梁其他修繕保存スヘキ物ニ就キ利害ヲ具状スル事

右ノ外府知事県令又ハ郡区長ヨリ命スル所ノ事務ハ規則又ハ命令ニ依テ従事スヘキ事

其他町村限り道路橋梁用悪水ノ修繕掃除等凡ソ協議費ヲ以テ支弁スル事件ヲ幹理スルハ此ニ掲クル所ノ限ニ在ラス

戸長庶務条例

第一章

戸長ハ行政事務ニ従事シ又ハ其町村ノ公事ヲ弁理スルモノトス

第二章

戸長ハ私宅ニ於テ職務ヲ執ル可キモノト雖_モ或ハ町村ノ便宜ニ従ヒ他ノ家屋ヲ仮用スルモ妨ケナシ

第三章

三百戸以上ノ町村ハ郡区長ノ允可ヲ得テ定額内ヲ以テ定雇ヲ置ヲ得可シ

第四章

臨時調理ノ事務繁劇ナル_ハハ郡区長ノ允許ヲ得定額内ヲ以テ一時雇入ヲ為スヲ得可シ

第五章

戸長ハ町村協議費ヲ管理シ其出納ヲ詳明ニシ計算簿ヲ一ケ年四ケ度郡区長ヘ開申スヘシ

第六章

戸長ハ数日ノ旅行等不得已ノ場合ニ於テ代理ヲ要セサルヲ得サルキハ其姓名及事由ヲ詳記シテ県庁及郡区庁ニ届出ヘシ

但代理中ト雖モ其責任ハ総テ戸長ニ帰スヘシ

戸長庶務条例では第一章で末端行政機構と町村の理事者との戸長の二様の性格規定をし、第二章で戸長役場は戸長の自宅でも、他の建物の仮用でも便宜に従うことを許可した。第三・四章では戸長役場での補助者の雇用は郡長の許可を必要とし、第五章で協議費の出納を四半期ごとに郡長への届け出を義務づけ、戸長を郡長の統制下に置くことを意図した。

近世以来名主の自宅を役場とすることが多かった東日本では、自宅を役場にする⁽⁸⁾ことが多く、西日本では会所などを役場とした伝統から自宅とは異なる独立した建物を役場としたといわれるが、東日本の長野県では一八七九年の戸長職務条例で独立した戸長役場を設けることを指示し、「僻陋ノ小村」で困難な場合は戸長自宅でもやむを得ないが、「別室ニ区域シ公私混同」を禁じた。⁽⁹⁾ 千葉県では「町村戸長役場ノ儀ハ戸長ノ自宅ヲ仮用セシムルモ不苦候」⁽¹⁰⁾と、独立した建物ではなく、江戸時代と同じく戸長の自宅を使用することを認めた。

西日本の和歌山県では「戸長役場ハ其町村ノ便宜ニ依リ私宅ニ於テ事務ヲ取扱フモ苦シカラス」⁽¹¹⁾、大阪府では「戸長ハ毎町村之ヲ置キ、該役場ハ其町村ノ便宜ニ随ヒ、戸長ノ自宅ヲ以テスルモ、特ニ役場ヲ設クルモ該町村ノ適宜ニ任スベシ」と規定し、戸長自宅に設置することを認めた。⁽¹²⁾ 独立した建物であることを要求したのは長野県だけであり、

それ以外は戸長の自宅使用を認めている。実態を精査する必要があるが、東西での差ではなく、学校建築などの進展度に応じて戸長役場の建設の遅速があったようである。管見の限りでは明治十七年の改正以後、寺院などを仮用したり、新築したりして独立した役場庁舎を持つようになった事例が多い。

そのほか次のとおり翌七十九年三月までに各府県で戸長の職務を規定したが、府県官職制と同文である。

一八七八年二月二日 東京府区郡長戸長掌務（戸長職務ノ概目）⁽¹³⁾

同 年二月二六日 神奈川県郡区長等管掌事務に関する件達（戸長職務ノ概目）⁽¹⁴⁾

同 年二月八日 千葉県布達郡長管掌事務并戸長職務概目⁽¹⁵⁾

同 年二月二六日 愛媛県町村戸長職務規則⁽¹⁶⁾

一八七九年一月四日 山形県戸長職務ノ概目⁽¹⁷⁾

同 年二月 三重県戸長職務ノ概目⁽¹⁸⁾

同 年二月 大阪府戸長職務概目⁽¹⁹⁾

同 年三月二四日 京都府戸長職務ノ概目⁽²⁰⁾

同 年三月二六日 静岡県戸長職務概目⁽²¹⁾

ほぼ同様な職務を戸長は担わされていたため、国から統一的基準が示されるとそれに一斉にならったのであり、地方政治についても中央集権化が進展したことを反映している。

山形県では戸長の概目を布達した一八七九年一月四日に「戸長職務ノ心得二付達」を出した。⁽²²⁾

丁第式号

町村戸長

本年丁第式号ヲ以職務概目相達候ニ付猶左之条々為心得此旨相達候事

明治十二年一月四日

山形県令 三島通庸

一、戸長ハ行政事務ニ従事シ及町村ノ理事者タルヘシ

一、用掛小走ヲ申付クルトキハ郡長ノ許可ヲ得戸長ニ於テ申付クヘシ

一、戸長旅行病氣忌引等ニテ不在ノ節ハ用掛ヲ以其職ヲ取扱ハシムルコトヲ得

一、所管町村人民ノ諸願伺等ハ戸長連署加印ノ上進達スヘシ

一、地所建物船舶質入書入並売買ニ奥書加印ハ成規ノ通奥書証印ハ戸長ノ実印ヲ押シ割印ハ戸長役場ノ印ヲ用其由テ割印帳ニ登記スヘシ

一、町村ニ於テ其共有物取扱ノ規約ヲ定ムルトキハ県庁へ上申シテ認可ヲ請ヘシ

一、町村限支弁スヘキ協議費課出ノ節ハ金員ノ多少ニ不拘総テ郡役所ノ認可ヲ請ヘシ

一、協議費ノ支払決算ハ明瞭取調郡役所ノ調査ヲ経其町村ニ公示スヘシ

宮城県が規定した「戸長庶務条例」と類似しているが、規約制定については県庁の許可、用掛等の雇用、協議費支出について郡長の許可を義務づけ、県郡による町村の統制を図っている。そのほか戸長の奥印・割印について奥印は戸長実印、割印は戸長役場印を捺印することを規定した。

戸長職務ノ概目を解説し、末尾の②府県ごとに定める町村公共事務と、③一村事務について規定した府県がある。

千葉県では七九年一月六日に次の戸長職務取扱心得を出した。⁽²³⁾

戸長職務取扱心得別紙之通相定候条此旨相達候事

戸長職務取扱心得

職務ノ要領

第一条 戸長職務ノ要領ハ上意ヲ下達シ下情ヲ上暢シ町村内ノ事ニ就キ公益共利ヲ興スヲ獎勵勸誘シテ各自ノ安寧保護ヲ得セシムルコトニ注意スヘシ故ニ戸長職務ノ概目ニ就テ左ニ之ヲ略説ス

第二条 布告布達ヲ町村内ニ普ク廻達スルノ方法ヲ設ケ其告達之旨趣ヲ速カニ熟知了解セシムヘシ

第三条 納税ノ主意ヲ了知セシメ人民ヲシテ納期ヲ誤ラサル様子テ示諭スヘシ

第四条 出生死亡送入籍等ノ異動アル毎ニ戸籍帳ニ記載シ相続縁組等ハ順序ヲ誤ラシメサルコトヲ注意スヘシ

第五条 徴兵ノ趣意ヲ解説シテ徒ニ畏懼廻避セサラシメ報国ノ氣力ヲ振興セシムルヲ要ス且其調整期限ヲ誤ラサルヘシ

第六条 人民締約上ノ正否ヲ調ヘ地所家屋ノ重典売スル等犯則ノモノ無之様査覈シテ奥書加印スヘシ

第七条 地種ノ交換地租ノ増減地主ノ異動等ヲ詳明ニシ地所ニ付キ錯雜ヲ生セシムヘカラス

第八条 迷子捨子ハ凍餒セシメス行旅病人ハ速ニ医員ヲシテ療養セシメ厚ク之ヲ保護シ変死人其他ノ事變ハ考証トナスヘキモノハ之ヲ存置シテ孰レモ警察官之指揮ヲ俟ツヘシ

第九条 天災又ハ非常ノ難ニ遭フ者アレハ速ニ具上スルハ勿論且官ノ恤救アリト雖モ隣保郷党ノ相扶持シテ其急ヲ救助スル等ノ義務ニ注意セシムヘシ

第十条 平素人民ノ行状ヲ視察シテ其事実ヲ具状スルハ勿論其善行嘉言ヲ賛揚勸奨シテ郷里皆之ヲ模範トシ俗ヲ易ヘ風ヲ移ス様説示スヘシ

第十一条 人民一般貧富其等異「ニ」スルモ幼童アルモノ皆学ハシメサル可「カ」ラサルノ趣旨ヲ解説シテ進ンテ就学セシムルヲ要ス

第十二条 自己ノ印影ハ人民諸般ノ事実ヲ証明スル主要ノモノタレハ注意シテ之ヲ整置シ照合鑑査ノ用ニ供スヘシ

シ故ニ改印其他ノ異動アレハ速ニ届ケ出テシメ印影上ヨリ紛擾ヲ生セシムルナキヲ要スヘシ

第十三条 文書記録ハ経年ノ後其事ヲ徴シ其物ヲ証スル至要ノモノタレハ之ヲ保存スル最モ注意スヘキモノトス故ニ古文書ハ勿論新記録ノ簿冊片紙モ後証ヲ要スヘキモノハ管守シテ散逸セシムヘカラス

第十四条 人民生産上ニ於テ大關係ヲ有スルモノタレハ之ヲ奨励シテ公益ヲ主トシ経営脩理スルコトヲ要スヘシ然レハ耗費徒勞ニ属シ人民ノ疾苦ヲ醸成スル等ノ弊ヲ来タスヘカラス又目前ノ小費ヲ厭忌シテ之ヲ抛棄シ運輸ノ宏益ヲ失フヘカラス故ニ右等能ク其利害ヲ詳カニシ具狀スルヲ要ス

附右ノ外県令又ハ郡長ヨリ命令スル所ノ事務ハ規則又ハ命令ニ依テ従事スヘキヲ以テ法律及規則ハ平素熟知諳識シテ其事務ヲ執行スルニ当リ百事速ニ整理スルヲ要ス徒ニ稽滯猶予スル等ノコトアルヘカラス

其他町村限リ道路橋梁用悪水ノ脩繕掃除等凡ソ協議費ヲ以支弁スル事件ヲ幹理スルモ亦戸長ノ本職タレハ町村内人民ノ休戚ニ係ル凡百ノ事項ハ深ク注目シテ平常為スヘキ事業ハ其期ニ後ルコト無ク又共同協和シテ利ヲ起シ害ヲ除クニ或ハ金穀ヲ出シ或ハ力役ニ就ク等皆各自ノ幸福ヲ邀フルタメト土地人民ノ義務タルニ在ルトコロノ趣旨ヲ会得セシメ其事業ヲ為スニ奮ツテ竣功セシムルコトヲ要ス

第一条で戸長職務の要領を示し、第二条から一四条まで戸長職務ノ概目を敷衍して解説した。第三三条では文書記録の保存を指摘したが、近世史料の古文書を含めている。附として公共事務についてはよく熟知するようにと注意し、一村事務については具体的な指摘はないが、「町村人民ノ休戚ニ係ル事業」は人民義務であると協議費で支弁する事業を共同一致して遂行することを勧めた。

京都府では一八七九年三月一四日に「戸長職務ノ概目」を達してから、八一年七月二一日に「戸長以下職務取扱心得」を公布して「戸長職務ノ概目」に従って詳細に戸長の職務を解説した。⁽²⁴⁾ 第一条では一三項目に分けて戸長職務ノ

概目を解説し、第二条以下で独自に戸長職務について規定した。第二条から第五条で人民からの諸願伺届、第六条から第八条で戸長町村役場の事務手続き、第九条で町村会、第一〇条で用掛・筆生、第一一条から第一七条で戸長出張など、第一条で印章について規定した。

長野県では一八七九年六月一四日に戸長職務条例を公布した⁽²⁵⁾。全四三か条におよぶ詳細な戸長職務についての規定であるが、戸長職務ノ概目の第一項を第一条で「布告・布達類ハ到達ノ日速カニ之レヲ町村内ニ示すべし」と規定し、以下第二項を第二条から第五条、第三項を第六条、第四項を第七条、第五項を第八条から第一〇条、第六項は該当条文なく、第七項を第一一条、第八項を第一二条、第九項を第一三条、第一〇項を第一四条、第一一項を第一五条、第一二項を第一六条、第一三項を第一七条に敷衍して規定した。以下、戸長職務ノ概目以外の項目について規定した。第一八条では「戸長ハ行政事務ニ従事スルト、其町村ノ理事タルト二様ノ性質アル者ニ付、或ル場合ニ於テハ町村ノ為メニ諸願伺届等ヲ為スベシ」と、戸長の二様の性格付けをし、第一九条から四三条まで一村事務について規定した。町村会、村民の願伺届、各村に設置した筆生、戸長役場、印章、非常時、衛生、伍組、協議費、会計、出納などに分類できる。

大阪府では一八八二年一月二〇日に戸長役場職制、戸長事務取扱心得を達した⁽²⁶⁾。戸長は府知事、郡区長の指示を受け、法律命令を部内に示し町村内の事務を用掛筆生に分掌させて総理すると規定し、事務取扱心得で概目に従って三章三二条にわたって規定した。第一章一三か条は戸長職務ノ概目と同じであるが、

第一条 布告・布達・告示・告諭等ヲ町村内ニ示ス事

布告・布達・告示・告諭等ハ、人民無洩承知スベキ様揭示又ハ回達等便宜ノ取計ヲ為ス
のように具体的に解説した。

第二章では第一四条から第二五条までを設けて府知事郡区長の命ずる公共事務を挙げた。第一四条「区町村会ニ係ル事務ヲ理スル事」、第二五条「統計表ニ関スル事」、第一六条「学事ニ関スル事」、第一七条「種痘及伝染病予防等衛生上一切事務ニ関スル事」、第一八条「国税・地方税・備荒儲蓄金・賦金等不納ノ者ヲ具状スル事」、第一九条「地理ニ関スル事」、第二〇条「官金貸下・返納等ニ係ル事」、第二一条「街灯ノ事」、第二二条「協議費ニ係ル事」、第二三条「農工商業ノ隆盛ヲ計ル事」、第二四条「森林繁殖ヲ計ル事」、第二五条「牛疫其他家畜伝染病予防ノ事」第三章では町村限りの事務を挙例した。第二六条「諸願届奥印ノ事」、第二七条「役場用掛若クハ筆生以下進退ニ係ル事」、第二八条「役場一切ノ印ヲ管守スル事」、第二九条「役場修繕及諸器械物品等調度ノ事」、第三〇、三一条「戸長印、戸長役場印取扱いの件」、第三二条「訴訟に戸長が原被告になる件」の六件である。

これらの規定により地方三新法時代の戸長の職務はほぼ次のように整理できる。

①中央・県令事務 一布告布達 二租税 三戸籍 四徴兵 五土地移動証書への奥印 六地券 七治安 八救恤

九表彰 一〇学事 一一印鑑 一二書類保存 一三道路橋梁

②府県ごとに定める町村公共事務 一四町村会 一五協議費 一六勸業 一七衛生 一八地理 一九統計

③一村事務 二〇人民の願届受理 二一役場庁舎 二二町村吏員 二三会計 二四戸長公印

次に戸長の管轄区域を検討する。

一八七八年に全国で大区は九〇七、小区は七六九九あり、郡区町村編制法による戸長が八〇年に三万二九八四人いたから、府県により規模が異なるが、平均すると一小区が四・三連合村に分割されたことになる（表一）。一戸長は二・一町村、二三〇人を管轄し、小区よりも規模が縮小された。

府県別に連合戸長の管轄区域の規模をみると、秋田県が〇・五八町村、五三・九戸、大阪府が一・〇四町村、一〇

一戸と小さい。大阪府では毎町村に戸長を設置することにしたが、八一年三月に三〇戸未満の町村は連合することに訂正した。⁽²⁷⁾ そのほか滋賀県、栃木県、静岡県、埼玉県、青森県、岐阜県などが小さい。東京府が一・八町村、二〇三二戸、京都府が一六・〇三町村、九二〇戸と規模が大きく、そのほか長崎県、兵庫県、熊本県、徳島県、高知県などが大きく、府県による差が大区小区ほどではないがまだある。

2 大区小区からの書類引継と戸長役場史料の保存

大区小区からの書類引継と連合戸長制下での戸長役場史料の保存を検討する。

一八八一年六月一〇日に京都府は次の郡区町村記録保存心得を制定した。⁽²⁸⁾

乙第一八号

郡区町村

記録文書ノ儀ハ嚴重保存スヘキハ勿論ニ候処紊乱散佚又ハ水火ノ災ニ罹リ候テハ他日ノ引證考拠ヲ

表1 町村・戸長数変遷表

年	人口	戸数	村数	町数	町村数	戸長数	一戸長当 町村数	一戸長当 町村数	一戸長 当人口
1880年	36,246,576	7,581,594	58,134	11,860	69,994	32,984	2.12	229.9	1,099
81年	36,358,955	7,631,092	58,260	11,870	70,130	30,589	2.29	249.5	1,189
82年	36,700,079	7,684,976	59,284	12,194	71,478	30,070	2.38	255.6	1,220
83年	37,017,302	7,649,048	59,284	12,194	71,478	29,710	2.41	257.5	1,246
84年	37,451,764	7,672,313	58,979	12,200	71,179	13,981	5.09	548.8	2,679
85年	38,276,376	7,727,610	58,738	12,338	71,076	11,614	6.12	665.4	3,296
86年	38,833,415	7,474,115	58,609	12,096	70,705	11,179	6.32	693.0	3,474
87年	39,510,146	7,771,395	58,456	12,185	70,641	11,014	6.41	705.6	3,587
88年	40,105,479	7,802,826	58,433	12,002	70,435	11,374	6.19	686.0	3,526
	人口	戸数	村数	町数	市数	市町村数		一市町 戸数	一市町 人口
89年	40,692,808	7,840,872	12,632	715	39	13,386		585.8	3,040
90年	40,968,835	7,806,052	13,780	1,252	42	15,074		517.8	2,718

各年『日本帝国統計年鑑』より作成

失ヒ不都合ニ付右保存心得左之通相定候条此旨相達候事

但從來ノ諸記録ハ心得第三条ニ準シ来ル九月限差出スヘシ

区町村記録保存心得

第一条 郡区村役所及各町村公有ノ所記録圖書

維新前二係
ル分トモ

類ハ総テ目錄ヲ製シ本書ト目錄ト二番号ヲ付記スヘ

シ然シテ郡区長戸長転免等ノ節ハ事務受渡規則ニ依リ之ヲ受渡スヘシ（略）

第四条 各町村公有記録ノ中若シ戸長ニ引継カス其町村ニ於テ別ニ保存スル者アレハ一旦目錄ヲ添ヘ戸長ニ引継

キ戸長ハ更ニ之ヲ其町村ニ保存セシメ其證ヲ取置転免ノ節ハ其他ノ記録同様該證書ヲ引継ヘシ

第五条 私有之記録ト雖モ后来其町村ノ考證トモナルヘキモノハ漸次透写ノ上戸長役場ニ備置ク可シ若シ所有者

ヨリ該書冊ヲ納付スルモノアレハ其時々価額等取調詳細ヲ具シ届出ヘシ

戸長役場史料を保存し、目錄作成のうえ引き継ぐことを強調し、公文書だけでなく「后来其町村ノ考證トモナルヘキ」私文書も対象としていることが注目されるが、維新以前の近世史料も保存し引き継ぐことを求めた。

和歌山県では町村所有の記録文書の保存を嚴重にするために「各町村所有記録文書類保存方心得条件」を一八八〇年一月に達した。目錄二通を作成して町村と郡役所とに備えさせた。引き継ぎについては同年六月の戸長事務受渡規則で「戸長役場ニ保管スル一切ノ記録圖書類及諸器具類ハ総テ明細ナル目錄ヲ以テ之ヲ引渡スヘシ」と、目錄作成のうえ引き渡すことを指示した。⁽²⁹⁾

戸長は原則として各町村に設置されたのであるから、小区と同じ管轄区域ではない。そのために小区書類の引き継ぎは困難であつたことが予想される。完了していない地租改正関係やそのほかの緊急に必要な書類があるので、小区で作成した書類の引き継ぎは重要な課題であつた。一八七八年二月一七日、千葉県では小区からの書類引継につい

て次のように達した。⁽³⁰⁾

元小区扱所帳簿并器械等引継方取扱手續左之通可相心得此旨相達候事
乙第二百
四十七号

引継書類取扱い手続

一元小区扱所ニ備有之帳簿ノ内小区内ニ涉リ連結雜入スルヲ以テ之ヲ分裂シテ各町村戸長ヘ難引継書類

質入書入奥印割印帳金穀出納ニ係ル諸帳簿地租改正組合ニ涉ル諸書類ノ
類尤各村々部分ヲシタルモノ及部分スルヲ得ヘキモノハ此限ニ非ラス

長申合其原帳ハ一役場ニ備置外戸長ハ謄写ノ上各役場ニ備置照査ノ用ニ供スヘク其原帳ニ参照セサル可カラサ

ルモノハ原帳備置ノ役場ニテ照查明証致スヘシ(略)

小区の書類は各町村の戸長役場で分割して引き継ぎ、必要な部分は謄写して使用することにしたのである。

戸長が特定の家に固定している場合と交代している場合とで文書の保管・引継は異なり、近世の村の史料保管・引継形態、名主選出形態の伝統の違いにより、保管場所、方法が異なる。さらに大区小区変更・連合村変更・町村合併などによる管轄区域の変更により文書の保管も異なったが、広域の大区小区や連合戸長の文書と、村文書とは区分していた。

八二年四月の大阪府郡区戸長事務引継規則では、⁽³¹⁾戸長任免の節の事務引継を「町村ノ戸数・人員・広狭・反別等、緊要ノ件々は明記シテ引渡スベシ」と町村ごとの概況を記録して一五日以内に引き継がせ、「役所役場ニテ所管スル戸籍・地籍・金銭受払簿ヲ主トシ、記録諸帳簿・図書並諸器具等一切目録ヲ作り引渡スベシ」と規定した。

一八八四年六月の「富山県戸長以下職務取扱心得」では、「諸帳簿諸文書ハ渾テ町村分ケニ編製スヘシ但照会書ノ類ハ一緒ニ編綴スルモ妨ケナシ」と、⁽³²⁾連合戸長制であっても町村を基礎として保存することになっている。

八四年七月の「和歌山県戸長職務心得」でも「数町村聯合ノ分ハ帳簿其他ノ書類共総テ混雜ナキヲ要シ毎町村格別

ニ調成スヘシ、但各別ニ調成シ難キモノハ便宜部分ケヲナスヲ得」と町村を基礎にして史料を保存した。⁽³³⁾

群馬県新田郡鹿村外三ヶ村連合で一八八八年に引き継いだ文書は四か村分に分類してあり、それとは別に連合戸長分を記録している。一八七三年に栃木県第一三大区三小区がこの四か村を含んで一四か村で編成され、七六年の群馬県に所属変えにあつては二三大区四小区に三二か村が編成された。七九年に連合戸長制が敷かれ、阿左美村は単独、鹿村、西鹿田村二か村連合、久宮村は本町村、六千石村、大久保村と四か村連合であつたが、八一年に鹿村、西鹿田村は分離独立し、八四年に鹿村、西鹿田村、阿左美村、久宮村で四か村連合となつたのである。それぞれの役場は戸長の自宅をあてていたが、阿左美村では八一年に南光寺を、八五年には連合戸長役場を鹿村の宝源寺に設置し、町村合併後の八九年に鹿村に笠懸村役場を新築した。⁽³⁴⁾

書類引継目録^⑩

鹿村分

- | | |
|------------|-----------|
| 一 布告布達類 | ① 壹 括 |
| 一 本県布達全書 | ① 貳 拾 九 冊 |
| 一 戸籍簿 | ① 六 冊 |
| 一 同関係書類 | ① 壹 括 |
| 一 社寺明細調書類 | ① 壹 括 |
| 一 年貢割付皆済目録 | ① 壹 括 |
| 一 検地帳 | ① 拾 貳 冊 |
| 一 新畑割附帳 | ① 壹 冊 |

一 秣場割附帳

⑨ 壹 冊

一 社寺水帳写シ

⑨ 壹 冊

一 旧鹿ノ川村明細帳

⑨ 壹 冊

一 共有人名簿

⑨ 參拾六冊

一 改正坪詰帳

⑨ 拾四冊

一 斜線図

⑨ 五 綴

一 一切絵図

⑨ 拾九冊

一 全図

⑨ 四 折

一 墓地調書類

⑨ 壹 括

一 地所一筆限帳

⑨ 七 冊

一 改正野帳

⑨ 壹 括

一 入送籍帳

⑨ 壹 括

一 名寄帳

⑨ 九 冊

一 地券台帳

⑨ 拾 冊

一 地引帳

⑨ 五 冊

一 地租徴収簿

⑨ 拾 冊

一 役場費取立帳

⑨ 式 冊

一 刑法治罪法

⑨ 式 冊

一布達全書

印式拾九冊

一学校村会決議書

印壹括

一岡上用水關係書類

印壹括

一地価帳

印五冊

一耕宅地等級表

印壹括

一溜井普請出来形帳

印壹冊

一役場費支払書類

印壹括

一筆筭

印大壹

印小壹

西鹿田郷分

一旧名寄帳

印八冊

一全図

印拾壹折

一地価帳

印四冊

一地券台帳

印五冊

一地租延納年賦帳

印貳冊

一社寺明細帳

印壹括

一戸籍簿外扱簿共

印四冊

一野取絵図

印貳冊

一 坪詰帳

印式 五冊

一 墓地一筆限帳

印式 冊

一 地引帳

一 共有人名簿

印式 拾三冊

一 書類筆筒

印式 個

久宮村分

一 神社取調帳

印式 冊

一 戸籍簿

印式 冊

外同扱簿

印式 冊

人員年齡簿

印式 冊

一 反別名寄帳

印式 冊

一 地所一筆限帳

印式 冊

一 改正切絵図

印式 冊

一 地価帳

印式 冊

一 地租取立帳

印式 冊

一 地位等級表

印式 冊

一 坪詰帳

印式 冊

一 同斜線図

印式 綴

一 地租改正并荒地起返り関係書類

印 老 袋

一 地方税徴収簿

印 五 冊

一 村費徴収簿

印 拾 貳 冊

一 年貢皆済目録壹通

一 社寺境内取調書一

印 老 袋

一 縮図地租年賦延納証書一

一 共有人名簿

印 七 冊

阿左美村分

一 布告布達類

印 三 拾 六 冊

一 達留

印 貳 拾 七 冊

一 本県布達全書

印 貳 拾 九 冊

一 社寺明細帳

印 三 冊

一 外同関係書類

印 老 袋

一 地所一筆限り帳

印 七 冊

一 地租改正地引帳

印 三 冊

一 同野帳

印 老 括

一 同坪詰帳

印 拾 五 冊

一 地租取立帳

印 三 冊

一同切絵図

一全図

一地価帳

一名寄帳

一地券台帳

一地租并地方税徴収簿

一村費徴収簿

一年貢割付

一同皆済目録共

外雜書

一戸籍簿

外同扱簿

一入送籍証

一戸長職務心得

一刑法治罪法

一書類筆筒

一全長持

⑦七折

⑥六冊

⑤五冊

⑦七冊

③三拾老冊

③式冊

⑨九拾老通

③老袋

⑥六冊

⑥六冊

③老括

③三冊

③式冊

③老個

③老個

鹿村外三ヶ村分

一戸籍帳

⑥六冊

一全届書

⑥五冊

一全扱簿

⑥八冊

一出生并死亡届

⑥四冊

一徴兵関係書類

⑥貳拾三冊

一出入寄留届書類

⑥八冊

一痘痘児台帳

⑥四冊

一布告布達類

⑥貳拾四冊

一学齡簿

⑥三冊

一教育費支払簿

⑥四冊

一寄留簿

⑥拾貳三冊

一土地台帳

⑥五拾六冊

一土地所有者名寄帳

⑥拾貳三冊

一十七年度ヨリ廿年度ニ至ル

一地主并国稅雜種収納簿

⑥貳百五拾三冊

一地主延納年賦収納帳

⑥六冊

一国税日計簿

⑥四冊

十八年八月ヨリ廿一年三月ニ至ル

⑥六拾四冊

一地方税并備荒公儲金徵收簿

十七年度ヨリ廿年度ニ至ル

⑥四拾四冊

一聯合村費及各村費徵收簿

⑥四冊

一車籍簿

⑥壹部

一戸籍法例要領

⑥壹部

一局点類纂

⑥壹部

一本県統計書

⑥壹袋

一聯合村会及各村会決議書

収支決算書類共

⑥壹括

一地租關係書類

⑥壹括

一役場事務關係書類

⑥壹部

一防疫必携

⑥壹個

一時計

⑥壹個

一書類筆筒

⑥壹個

一金庫

⑥七脚

一テール 外小式脚

⑥拾脚

一椅子

⑥壹量

一厚畳

外薄疊

⑨式拾五枚

一提灯 但弓張

⑨四張

一鉄瓶

⑨壹個

一蒲団

⑨四枚

一村会用テーブル腰掛共

⑨大小七組

前書目録之通、諸帳簿其他事務共悉皆受渡相済候間、此段連署ヲ以御届申上候也

明治廿一季三月二十三日

新田郡鹿村外三ヶ村

旧戸長 赤石治郎三⑨

戸長 藤生高十郎

鹿村外三ヶ村戸長

藤生高十郎殿

この引継書類は旧村の史料を連合戸長に引き継ぐ形態について、重要な問題を提起している。その一つは旧村の近世史料の引き継ぎの問題である。千葉県・京都府などの規定では近世史料も引き継ぐことを原則としたが、この事例では近世史料を含んで引き継いでいる村と含まない村とが混合している。連合した鹿、西鹿田、久宮、阿左美四か村分と連合村分とを分離して引き継ぎ、久宮村を除いた三か村で書類筆箭が引き継がれており、各村の戸長引継文書が連合戸長に引き継がれたようである。しかし、そのうち、鹿村、阿左美村には年貢関係、土地関係の近世史料が含まれるが、西鹿田村、久宮村については近世史料の記載はなく、明治以後の史料だけを引き継いでいる。現在、西鹿田

村には区有文書が、久宮村には清水家文書があり、年貢関係や土地関係の近世の村方史料が保存されている。しかし、それは戸長役場史料としては引き継ぎの対象になっていなかったことになる。また、鹿村では初山家、石原家、岩崎家に、阿左美村では藤生家、赤石家に検地帳、年貢割付状、皆済目録、御用留などの近世史料が保存されているが、それも引き継ぎの対象外になった。小区は三二か村と大規模であったため村方史料は小区へ引き継がなかったようであり、連合戸長が設置された鹿村、阿左美村分は近世史料も引き継ぎ、設置されなかった西鹿田村、久宮村分は連合戸長へ引き継がなかったために、八四年の強化された連合戸長へも二か村分の近世史料は引き継がれず、旧村方文書として名主家や区有文書として各村に保存されたのであろう。近世史料を引き継いだ鹿村、阿左美村でも、評価選別が行われて、連合戸長へ引き継がれなかった近世史料は旧名主家の自宅に保存されたのであろう。

その二は、各村の近代史料で引継目録に記録されたのは布告類、戸籍、土地、学校、用水、村会、社寺関係であり、たとえば阿左美村の藤生家には阿左美村戸長役場作成の岡登用水諸費徴収簿などが保存されているが、同村の引継書類には用水関係書類は記載されていないので、この簿冊は引継の対象になっていない。各村の戸長役場で作成した近代史料も全部が連合戸長役場に引き継がれたわけではない。或いは引継書類には引き継いだ書類を網羅して記載しなかったのかもしれない。

その三は、「十七年度ヨリ廿年度ニ至ル 一地租并国税雑種収納簿 ㊦貳百五拾三冊」のように、八四年以後の四か村連合戸長役場の史料は、各村ごとに引き分けることはしておらず、鹿村外三ヶ村分として一括記録している。各府県で規定した町村ごとの書類保管は連合以前の史料についてだけであり、實際上引き分けるのは困難であったためか、連合戸長制期の史料は一括保管されたのである。

その四として、現在この引継書類に記載された史料がすべて確認できるわけではないが、鹿村の岡上用水関係書類

が岩崎家に、西鹿田村の野取絵図二冊が区有文書にあることから、町村合併後、引継書類の評価・選別が行われ、連合戸長役場の史料および旧村の史料のうちで村会、戸籍などの関係史料は笠懸村に引き継いだ³⁵が、近世史料も含めてそれ以外の近代史料は旧村に戻したようである。

戸長役場史料の引き継ぎは原則とすると近世史料も含み、実際に土地・年貢関係を中心として引き継いでいる事例もあるが、村により対象としていない場合もある。大区小区制、連合戸長制により広域化ははかられ、広域の戸長役場が設置されても、村の独自性が維持され、史料は村ごとに引き分けて保存されたが、連合戸長制が強化された八四年以後の史料は引き分けることなく、一括して保存されており、史料保存形態のうえからも八四年の改正が町村合併の前提となったことを示唆している。

3 連合村分離・合併運動

群馬県西群馬郡石原村連合に組み入れられた中村の戸長などが群馬県令宛に一八八〇年六月一日に次の分離独立願を提出した³⁵。

御願書

西群馬郡中村吏員并小前一同奉願上候儀ハ、弊郷素ヨリ独立ニテ公用百事取扱候処、昨明治十二年初春爾来、皇国一般群役所御設置に相成候上ハ、是迄ノ通村々各立ニテハ諸費多端、依之各村聯合致諸事雜費相減ジ候エバ、累年ノ期ニ至リ案外ノ補助ト相成候趣ヲ以テ、逸々御説解ニ預リ誠ニ難有御趣意ト奉感候、随テ三箇村聯合致是迄一村ト見做シ百般ノ公私共取扱来リ候ヘ共、万事ニ不都合相生ジ從來ノ弊難脱、依テ昨明治十二年十一月以来屢出願仕候ヘ共分離不相成罷在候ニ付、今回改テ分離被成下度、此段奉懇願候、以上

明治十三年辰年

右邨 小前惣代人 見城武八印（外、伍長・用掛・戸長連印略）

楯取群馬県令殿

〔朱書〕
「書面伺ノ趣聞届候事」

但戸長以下給料及役場費ノ儀ハ、十二年度ハ従前聯合村ノ額ヲ以可致支弁事

明治十三年六月十一日

県令代理

群馬県大書記官 沖 守固印」

経費節減のためと県の指導により三か村で連合したが、百般の公私とも万事不都合であるので、江戸時代以来の伝統を尊重して独立したいとの願書である。中村だけではなく石原村連合に組み入れられた村々の要求はすべて認められ、それぞれ独立して戸長が任命された。

群馬県庁文書中に一八七九年から八四年までの間に群馬県内の村々から提出された分離独立願が三二五点保存されている。山田郡竜舞村・八重笠村と連合した沖之郷は戸数百拾余戸の小村ではあるが、「数百年ノ古ヨリ儼然一村落ヲナシ、人情風俗習慣等小差異ナシトハ難申、不便不³⁶謫」と、数百年の伝統により形成された伝統を尊重することを戸長だけでなく村民が連署して要求した。戸長が中心となり、村民がそれを支えて分離運動を進めた。そのほかの村でも分離独立を要求する理由は、役場が遠距離になる、村柄が異なるなどであり、郡区町村編制法の伝統尊重を理論的根拠として伝統の尊重を訴えている。この願書に対して群馬県は八三年三月まではすべて許可し、戸長を独立した村にそれぞれに任命した。この結果七九年に三六八人いた戸長が八三年には六八七人に増加し、戸長の管轄区域が三・三町村、三四八戸から一・六町村、一九六戸に減少し、町村の広域化をはかった連合戸長制は群馬県では崩壊した。戸長たちの運動が高揚した自由民権運動と結合することを恐れた政府が、この要求を受け入れたものである。³⁷⁾

長野県では大区小区制の時期に合併した町村の分離を郡区町村編制法の公布を契機に一八七九年二月二日に県令から内務卿宛に出願した。⁽³⁸⁾

庶第六十五号

近年併合セシ町村分離復旧ノ儀ニ付上申

当県管内之儀者近年併合セル町村最モ多ク有之候処、今般郡区町村ノ編制一途ニ被相定候ニ就テハ、復旧致シ度旨陸續願出候狀況ニ有之(略)筑摩・安曇・諏訪・伊那ノ四郡ハ明治九年県治廃合前旧筑摩県ノ管轄ニシテ、同県ニ於テ明治六、七年ノ頃大小区画編制之際、一小区ヲ以テ一村トナスノ見込ヲ以村落ノ接続遠隔ヲ問ハス、六、七ヶ村或ハ十二、三ヶ村ヲ併セ以テ一村トナシ、概シテ之ヲ一小区トス、則旧来ノ町村八百九十三ヲ併セテ百七十一(村)町トナシ、之ヲ百六十八小区トス(略)、抑斯如ク際限ナク併合セシ濫觴ヲ察スルニ、太政官壬申第百十九号公布及明治六年大蔵省第百八十六号達シノ旨ヲ奉シ、村費節省ノ見込ヲ以テ、地方庁ニ於テ懲慥セシヨリ成立タルモノニ付、当今ニ於テ實際差間、不得止向ハ願出次第復旧御聞届相成ヘク義トハ存候得共、僅々数町村ニ止マラス勢ヒ旧筑摩県ニ於テ管轄セシ郡村一般ニ涉リ、他府県ニ類例無之一種ノ事由ト被存候ニ付、為念前以テ此旨上申仕置候也、

明治十二年二月廿一日

長野県令 檜崎 寛直^印

内務卿 伊藤博文殿

〔^{朱書}書面上申之趣聞置候条、實際不得止分ニ限り取調之上可申出事

明治十二年三月六日

内務卿 伊藤博文^印〕

政府の指導により筑摩県が小区を単位として「村落ノ接続遠隔ヲ問ハス」強引に町村を合併したが、差間が多くほ

とんどの町村が復旧を要望したので分離を許可したいと上申し、内務卿はそれを認可した。

連合戸長の管轄区域は五〇〇戸を基準としたが、長野県では基準を緩めて四月二七日に三〇〇戸以下の町村を連合させるように論達した。

一八八一年十一月、長野県東筑摩郡岡本村に合併した惣社村等一三か村の分離独立願を長野県が妥当と認めて内務省宛に提出し、翌年二月に認可されたが、「村域頗ル広濶ニシテ各事業慣行ノ差異アリ、耕耘ヲ業トスル部落アリ、商買ヲ業トスル部落アリ、或ハ温泉ノ浴客ヲ招待シ、或ハ荷物ノ運搬ニ従事シ各村営業ノ異ナル概シテ斯ノ如シ、又水利ノ便否、堤防ノ修築、橋梁ノ架設等モ亦各同一ナラス、随テ除却スヘカラサル經濟慣行ハ枚挙ニ遑アラス、到底一致共同ノ目途無之」とその理由を村ごとの産業基盤の相違、水利、堤防、橋梁事業の相違に求めている。

八三年の戸長数が五五三から九二九と大きく増加した三重県では、県会で町村ごとに戸長を設置することを建議した。⁽³⁹⁾

戸長ヲ各町村ニ設置スルノ建議

夫レ習慣ハ人ノ天性ニ亞クモノニシテ法律モ之ヲ動カス事能ハス、威武モ之ヲ屈スル事能ハサルモノ也、而シテ習慣ノ存スル処、家ニハ必ス家ノ慣例アリ、町村ニハ必ス町村ノ風習アリ、以テ自他内外ノ別ヲ冥々ノ中ニ作爲ス、其由テ生スル処ノ本ハ数十百年來ノ因襲人心ニ浸漸シテ勢力ヲ有スルノ者タリ、外物ノ傷損シ能ハサル亦宜也矣。

本県曩キニ政府ノ法制ニ従カヒ郡区ヲ改正シ而シテ戸長役場ヲ聯合町村ニ置クノ制ヲ定タリ、雖然町村必ス人情ヲ異ニシ習慣ヲ別ニス、之ヲ聯合シテ一戸長ノ下ニ統括スルモ協同一和スルヲ得ス、從テ大ナル不便ヲ來タセリ、故ニ概子毎町村必ス取締ナル者ヲ設テ其区内ヲ總理セシメ為ニ多クノ協議費ヲ増ス、而シテ戸長役場ハ人民ニ隔

ツ事漸ク遠ク、殆ント行政官衙ニ類スルノ姿アリ、是皆戸長配置ノ適宜ヲ失スルニ生スル所ノモノ也、爰ニ於テ乎聯合町村戸長設置ノ弊続々トシテ彰ハル矣、夫レ戸長配置ノ適否ハ人民ノ休戚ニ關係スル処多シ、故ニ其宜ヲ得レハ則チ之ヲ喜ビ、其宜ヲ失スレハ則チ之ヲ怨ム、是レ人情ノ然ラシムル所也、今茲本会ヲ開クニ際シ、聯合戸長ノ弊害ヲ察シ民心ノ販スル所ヲ量リ其決議ヲ以テ戸長ヲ各町村ニ配置ナサム事ヲ望ム、是レ其人情習慣ヲ壞ラスシテ大ニ便ヲ人民ニ与フヘキヲ以テ也、由テ別紙戸長諸費ヲ議定シテ県令閣下ニ建言ス、雖然本会ノ主眼ハ専ラ人民ノ便ヲ計リ人情習慣ヲ壞ラサルニアレハ、若シ好シテ聯合戸長ヲ欲スルノ町村ハ其自由ニ任セテ之ヲ許ルシ、給料ノ如キハ其合戸数ニ由テ率ニ從ツテ給スヘク、又費目中需用費ノ如キ役場平均ヲ以テ起算セリト雖トモ、配分方法ニ於テハ適當ナル率ヲ設ケ戸数ニ由テ割賦アリタク両議併テ申添候、希クハ採択挙行アラム事ヲ欲ス 謹言

明治十三年六月十二日

県會議長 山本 如水[㊦]

三重県令 岩村定高殿

数十年前來の因襲によつて形成された人情習慣は天性に亜ぐものであるから、それをやぶる連合戸長制を政府の法に從つて採用したが、弊害が大きいで町村ごとに戸長を設置することを求めた。地域住民の判断により独立村でも連合村でも選択を許し、自治意識の尊重を強調した。

三七三ともっとも多く戸長数が増加した京都府では、府會議長が知事宛に一八八〇年六月一日に「戸長役場布置改正の建議」を提出した。そのなかで理由を「町村ノナルヤ人々相集リ患樂相訪利害相仍ル」ヲ猶一家一室ノ如ク実ニ自然ノ團結ヲ以テ一部落ヲナスモノナリ」と、数百年來の旧慣古例によつて形成された町村の伝統があり、水利や地

形、経済状態などによりそれぞれ風俗人情に相違がある。「五六ヶ町村又八十数ヶ村ヲ聯合シテ組トナシ一組内二一戸長ヲ置カレタルモノナリ」、「戸長ノ職務タル行政事務ニ従事スルト町村ノ理事者タルト二様ノ性質ヲ帶ルモノナレハ」と、末端行政担当者と町村の総代としての戸長の性格を指摘し、そのうち行政担当者としては連合戸長制でも遂行可能であるが、理事者としては不都合が生ずるので町村で総代を設置したため、戸長と総代と重複し、経費もかさむことになる。そのために「編制法第六条ニ基キ毎町村二戸長各一員ヲ置クヲ正則トナシ」毎町村に戸長を設置されたいと建議した。翌年五月にも同様な建議をした。この建議にもとづき同年一〇月二二日、京都府は組戸長役場を廃止し、上京区は三三組、下京区は三三組それぞれに戸長を設置することは維持したが、一八郡では一四二組に一四二戸長を設置していたのを改め、一町村または連合町村に戸長を設置したので、七四〇戸長に増加した。⁽⁴⁰⁾

ところが、全国的にみると戸長数は八〇年の三万二九八四人から八三年には二万九七一〇と減少し（前掲表一）、管轄区域が拡大しており、戸長人数が増加した群馬県などの動向が特例のようにみえる。そこで、道府県別にみると（表二）群馬県を含む京都府以下北海道までの二二道府県では八〇年から八三年までの間に戸長数が増加し、大分県から秋田県までの一八府県で減少している。京都府で四倍近くにまで戸長が増員されたのは、町が多く一戸長あたりの管轄町村数が一六町村ともっとも多かったためと推定できる。しかし、それ以外の道県は特別に管轄区域が大きくはない。八〇年の一戸長の管轄区域は前者が最小は一・〇九町村、一二二戸から最大は一六・〇町村、一八三一戸までに対して、後者が〇・五八町村、五三・九戸から七・五六町村、七六九戸と管轄区域では差がない。地域的には東海地方を境にして東に前者が多く西に後者が多いといえるが例外もあり混合している。

一八八〇年に町村の分離独立は一一九件あり、「地景ヲ異ニスルカ為ニスル者七十二旧時ノ便益今日ノ不便タルニヨリ復旧セシ者四十七」であり、愛媛県一六、長崎県一四、福井県一二などが多かった。同時に「小村或ハ土地点在

表 2 都道府県別町村・戸長数の推移

	1880年										84年		89年		90年		町村数の推移					戸長数の推移				
	村数	町数	町村数	戸長数	一戸長 町村数	一戸長 当戸数	一戸長 町村数	一戸長 当戸数	市 町 村 数	一市町村 当戸数	一市町村 当戸数	町村数の推移					戸長数の推移									
												84年	89年	90年	81年	82年	83年	84年	85年							
京都府	1,280	2,038	3,318	207	16.03	920.8	10.50	628.8	280	682.9	677.6	100.4	8.4	8.4	405.3	387.0	373.9	153.1	153.1							
和歌山県	1,207	437	1,644	428	3.84	324.0	9.46	749.9	232	553.6	536.1	100.1	14.1	14.1	99.5	176.6	175.7	40.7	40.7							
三重県	1,559	259	1,818	559	3.25	—	5.09	488.1	346	516.9	530.9	100.2	19.0	18.5	98.9	166.2	166.0	64.0	64.0							
群馬県	1,106	109	1,215	527	2.31	252.6	4.51	471.9	206	637.1	636.6	100.3	17.0	17.0	123.1	130.4	135.1	51.2	51.0							
長野県	685	21	706	648	1.09	333.2	1.04	252.3	391	569.9	573.2	126.8	55.4	55.4	123.3	129.3	132.7	132.9	38.7							
広島県	1,061	133	1,194	616	1.94	424.2	2.65	601.6	465	579.1	575.5	99.1	38.9	38.9	96.9	121.4	121.6	72.4	72.2							
山形県	1,222	338	1,560	581	2.69	203.9	6.22	486.2	223	518.4	520.3	94.6	14.3	14.3	101.2	115.3	115.1	40.8	40.8							
熊本県	1,247	176	1,423	348	4.09	586.4	4.58	667.4	381	558.0	557.3	99.8	26.8	26.8	110.1	110.3	110.6	89.1	89.1							
神奈川県	1,208	220	1,428	868	1.65	183.8	6.32	754.1	321	554.7	553.6	95.1	22.5	22.5	—	106.5	108.1	24.8	24.8							
埼玉県	1,873	40	1,913	1,428	1.34	122.0	3.62	328.7	409	430.2	428.7	100.1	21.4	21.4	102.2	107.0	106.9	37.0	23.0							
山梨県	283	37	320	222	1.44	366.7	4.73	587.1	246	330.5	331.6	200.9	76.9	76.9	106.3	106.8	106.8	61.3	61.3							
愛媛県	1,372	258	1,630	937	1.74	346.2	1.67	326.7	297	631.5	634.8	102.0	24.4	24.4	102.2	105.2	106.5	106.5	49.2							
岩手県	642	0	642	303	2.12	347.1	5.42	892.8	241	450.7	452.4	100.5	37.5	37.5	105.0	105.3	106.3	39.3	39.3							
愛知県	1,942	368	2,310	1,773	1.30	175.9	4.18	545.7	648	503.0	484.0	102.6	28.1	28.5	111.5	103.5	104.3	32.0	32.0							
岐阜県	1,199	136	1,335	1,202	1.11	143.2	4.57	580.2	962	187.5	187.6	104.1	72.1	72.1	102.2	103.2	103.7	25.3	25.3							
千葉県	2,371	68	2,439	800	3.05	257.7	6.30	534.6	358	588.7	590.4	100.3	14.7	14.7	99.9	103.0	102.3	48.5	48.5							
東京都	378	1,368	1,746	148	11.80	1,831.5	11.66	2,031.6	86	4,301.8	4,003.9	98.8	4.9	4.9	102.0	102.0	102.0	100.0	100.0							
新潟県	4,291	675	4,966	1,688	2.94	174.0	8.82	581.2	816	353.6	360.7	93.5	16.4	16.5	101.0	101.6	101.2	31.2	31.2							
茨城県	2,048	142	2,190	568	3.86	284.9	7.35	574.8	376	461.6	463.0	99.4	17.2	17.2	98.6	98.4	100.9	52.1	52.1							
高知県	985	54	1,039	238	4.37	544.3	5.09	629.1	197	645.8	645.1	98.0	19.0	19.0	99.6	100.4	100.4	84.0	84.0							

北海道	-	-	-	136	-	248.6	8.36	12.9	959	81.7	80.7	100.4	106.7	119.1	-	103.7	100.0	79.4	76.5
大分県	1,128	70	1,198	669	1.79	225.9	4.15	524.5	279	519.3	519.0	100.8	23.3	23.3	98.8	99.0	99.1	43.5	43.5
徳島県	610	37	647	239	2.71	547.6	2.77	560.3	140	949.8	962.3	100.2	21.6	21.6	100.4	98.7	98.3	97.9	97.9
静岡県	1,834	167	1,991	1,640	1.21	115.9	7.33	693.7	337	585.5	586.2	101.6	16.9	17.0	94.0	97.7	97.8	16.8	16.8
福岡県	1,764	278	2,062	867	2.38	260.2	5.00	539.2	386	573.8	578.6	99.6	18.7	18.7	102.5	102.5	90.7	47.4	47.4
兵庫県	2,980	422	3,402	450	7.56	714.2	8.51	800.8	480	793.7	731.5	99.4	12.6	12.6	242.2	88.4	88.2	88.2	88.2
滋賀県	1,388	285	1,683	1,530	1.10	95.5	1.29	109.2	195	693.9	691.6	99.4	11.6	11.6	84.2	84.4	84.5	84.7	13.0
宮城県	707	305	1,012	364	2.78	268.9	6.34	626.9	199	562.5	540.4	100.2	19.7	19.7	81.0	83.0	83.0	44.0	44.0
大阪府	2,729	1,011	3,740	3,601	1.04	101.8	6.66	635.4	324	837.1	834.4	105.5	12.9	12.9	74.0	64.9	62.3	16.4	16.4
島根県	947	43	990	949	1.04	245.3	4.56	688.6	278	536.1	449.4	104.0	28.1	33.4	59.9	60.8	60.5	23.8	23.8
山口県	620	61	681	420	1.62	470.1	3.10	816.9	229	829.8	831.0	106.0	33.6	33.6	101.9	105.5	58.3	55.5	55.5
長崎県	909	130	1,039	336	3.09	769.0	2.47	830.5	186	795.2	487.9	118.0	49.9	81.8	98.2	98.2	53.6	53.0	53.0
石川県	4,286	931	5,217	908	5.75	311.4	15.52	901.3	274	528.7	515.8	103.6	11.4	11.4	97.8	106.8	44.9	17.7	17.7
愛媛県	1,193	109	1,302	694	1.88	392.6	5.67	1,223.6	116	1,777.1	552.3	105.9	13.4	43.1	92.7	65.4	44.2	23.3	23.3
岡山県	1,642	126	1,768	1,512	1.17	146.2	3.80	462.5	465	480.7	479.4	103.5	25.7	25.8	102.3	31.4	31.5	31.8	31.8
栃木県	1,144	52	1,196	926	1.29	113.0	4.42	371.4	171	657.7	664.1	100.6	14.3	14.3	104.3	29.6	29.5	29.4	16.7
青森県	828	180	1,008	626	1.61	127.1	6.91	551.0	171	490.7	495.2	101.5	17.0	17.0	97.0	23.6	23.6	23.6	23.6
福島県	1,696	89	1,785	887	2.01	158.9	10.02	809.8	413	369.4	372.5	98.8	23.1	23.1	-	20.1	19.8	19.8	19.8
秋田県	922	295	1,217	2,105	0.58	53.9	5.05	476.4	237	498.9	502.0	101.6	19.5	19.6	52.4	19.5	19.5	11.6	11.6
全 国	58,134	11,860	69,994	32,984	2.12	229.9	5.09	548.8	13,386	585.8	517.8	101.7	19.1	21.5	92.7	91.2	90.1	42.4	35.2

第1回～11回 「日本帝国統計年鑑」、1880年戸数は「共武政表」(明治館発物件表集成)第7巻、ケレス出版)による
 1880、81年分大阪府は、堺県を含む。1882～87年の北海道は函館、札幌、根室県合計。1880年に設置されていない富山・福井・奈良・鳥取・香
 川・佐賀・宮崎7県と、戸長を設置しない沖縄県は除外した。

ノ為ニスル者二百六十九、人心不熟ノ為メ復旧スル者一」と、合併が二七〇件あり分離独立よりも多く、福井県六〇、長崎県四三、山形県二などで合併が多かった。八一年には合併九九、分離一九〇、八二年に合併七八、分離三三一、八三年に合併八一、分離八二件と八一年から八三年までの三年間は合併よりも分離が多かった。⁽⁴¹⁾分離独立・町村合併の相反する現象が同時進行したのである。合併についても「小村或ハ土地点在ノ為、人心不熟ノ為メ」など住民からの要求によるものである。兵庫県川辺郡岡院村・曼陀羅寺村はそれぞれに戸長が設置されたが、八一年三月に「飛地錯雑地甚タシキ両村境界等モ難相定メケ所モ有之〔地籍〕編製上事実差支、且ハ将来之便宜ヲ酌量シ合併仕度協議行届」と、合併を出願した。政府・県からの指示・指導による合併ではなく、村政を執行するうえで支障があるので合併を出願したのであり、住民の自治意識の向上を反映している。⁽⁴²⁾

それ以前の明治初年にもすでに町村合併が行われていたので、それとの関連を検討してみよう。町村合併が行われた地域では戸長の管轄区域が大きくなり、その反動でこの間に戸長数が増加したことが予想されるからである。「旧高旧領取調帳」は明治九年ころのことが記載されている部分があり、⁽⁴³⁾また全国分が揃っていないので、天保郷帳の数値と一八七九年（一部八〇年を含む）『日本帝国統計年鑑』の数値とを比較した（表三）。道府県の管轄区域は明治初年にはまだ動揺しており、また国を分割して複数の都府県に編入し、複数の府県に所属した郡分割もあるので、正確な統計にはならないが、一応の目安とした。天保郷帳では全国の村数は六万三五六三であったのが、『統計年鑑』では五万八一三四村、一万一八六〇町、合計六万九千九百四十四村と増加した。『統計年鑑』記載の町は東京・京都・大阪に特に多いことから、天保郷帳では除外した都市の町が含まれたために多くなったのであり、両者の収録基準が異なることを示す。そこで村数だけを検討すると、六〇三七、九・五％減少した。天保郷帳との増減をみると、山口県・石川県・徳島県・神奈川県・埼玉県・鹿児島県・広島県・熊本県・岩手県では村数が増加した。減少したのは山梨県

表3 町村数の推移（天保～1879年）

	村数 A	村数 B	町数 C	町村数 D	A/D %	村数 E	町数 F	町村数 G	村数 E/A	村数 E/B	町数 F/C	町村数 G/D	町村当 戸数
					%				%	%		%	
青森県	964	1,081		1,081	112	828	180	1,008	85.9	76.6		93.2	95
岩手県	576	758		758	132	642	0	642	111.5	84.7		84.7	160
宮城県	797	798		798	100	707	305	1,012	88.7	88.6		126.8	113
秋田県	1,005	1,096		1,096	109	922	295	1,217	91.7	84.1		111.0	93
山形県	1,471	1,498	40	1,538	102	1,222	338	1,560	83.1	81.6	8	101.4	72
福島県	2,174	2,402		2,402	110	△1,696	89	1,785	78.0	70.6		74.3	77
茨城県	2,109	2,105	2	2,107	100	△2,048	142	2,190	97.1	97.3	71	103.9	75
栃木県	1,365	1,404		1,404	103	1,144	52	1,196	83.8	81.5		85.2	82
群馬県	1,217	1,265		1,265	104	1,106	109	1,215	90.9	87.4		96.0	104
埼玉県	1,447	1,320	26	1,346	91	△1,873	40	1,913	129.4	141.9	2	142.1	90
千葉県	2,711	2,627	95	2,722	97	△2,371	68	2,439	87.5	90.3		89.6	82
東京府	1,337	1,327	1	1,328	99	△378	1,368	1,746	28.3	28.5	1,368	131.5	154
神奈川県	929	924	20	944	99	△1,208	220	1,428	130.0	130.7	11	151.3	99
新潟県	4,312	4,671		4,671	108	△4,291	675	4,966	99.5	91.9		106.3	61
石川県	2810	○				4,286	931	5,217	152.5				57
福井県	1,788	1,757	8	1,765	98	1,734	247	1,981	97.0	98.7	31	112.2	60
山梨県	769	772		772	100	283	37	320	36.8	36.7		41.5	263
長野県	1,615	1,773	1	1,774	110	685	21	706	42.4	38.6	21	39.8	298
岐阜県	2,016	1,959		1,959	97	1,199	136	1,335	59.5	61.2		68.1	82
静岡県	2,158	2,381	1	2,382	110	1,824	167	1,991	84.5	76.6	167	83.6	84
愛知県	2,300	2,562		2,562	111	1,942	368	2,310	84.4	75.8		90.2	134
三重県	1,563	1,674		1,674	107	△1,559	259	1,818	99.7	93.1		108.6	114
滋賀県	1,516	1,567	12	1,579	103	1,398	285	1,683	92.2	89.2	24	106.6	85
京都府	1,458	1,553	35	1,588	107	1,280	2,038	3,318	87.8	82.4	58	208.9	56
大阪府	2,745	2,568	12	2,580	94	2,729	1,011	3,740	99.4	106.3	84	145.0	141
兵庫県	3,386	△2,216		2,216	65	2,980	422	3,402	88.0	134.5		153.5	10
和歌山県	1,337	1,243		1,243	93	△1,207	437	1,644	90.3	97.1		132.3	82
鳥取県	1,016	○		1,339		947	43	990	93.2			73.9	106
島根県	1,307	1,339		1,339	102	1,094	145	1,239	83.7	81.7		92.5	
岡山県	1,785	2,037		2,037	114	1,642	126	1,768	92.0	80.6		86.8	124
広島県	930	1,085		1,085	117	1,061	133	1,194	114.1	97.8		110.0	225
山口県	302	591		591	196	620	61	681	205.3	104.9		115.2	293
徳島県	455	585		585	129	610	37	647	134.1	104.3		110.6	211
愛媛県	1,332	1,364	2	1,366	102	1,372	258	1,630	103.0	100.6	129	119.3	212
高知県	1,076	426		426	40	985	54	1,039	91.5	231.2		243.9	119
福岡県	2,021	2,084		2,084	103	1,784	278	2,062	88.3	85.6		98.9	111
長崎県	1,590	980		980	62	909	130	1,039	57.2	92.8		106.0	229
熊本県	1,116	1,908		1,908	171	1,247	176	1,423	111.7	65.4		74.6	135
大分県	1,740	2,158		2,158	124	1,128	70	1,198	64.8	52.3		55.5	129
鹿児島県	971	932		932	96	1,193	109	1,302	122.9	128.0		139.7	186
合 計	63,563	60,790	255	61,045	96	58,134	11,860	69,994	91.5	95.6	47	114.7	103

A＝天保郷帳、B、C、D＝『旧高旧領取調帳』、E、F、G＝1879、80年（『日本帝国統計年鑑』）

○＝町村数不明分あり、△＝府県を越えた郡分割あり

の三六・八を最低として、小区規模に町村合併を推進した長野県が半分以下になり、そのほか岐阜県・長崎県・大分県・福島県などが八〇%以下に減少し、天保期以後明治初年にさかんに町村を合併した府県である（東京府は二七・四と最低であったが、郡分割が多く、正確には把握できないので除外した）。そのうち、明治初年までに町村合併を行い町村数が減少しながらも八三年までに戸長数がさらに減少した長崎県のような事例もあるが、明治初年に町村合併を行った長野県・山梨県などでは、八〇年以後戸長人数が増加して町村の分離独立が行われ、山口県のように明治初年までに村数が増加したところでは戸長数が減少して管轄区域を拡大した。すなわち明治初年までに町村合併をさかに行った府県で、郡区町村編制法の時期に町村の分離独立が行われたといえる。具体的には府県により町村制度の歴史的経過と戸長たちの運動および民権運動の発展の差異により、分離独立・町村合併の差異が生じたのである。

一八八〇年から八三年に連合戸長の分離独立および合併が各地で要求され、府県がそれを認めたのは、自由民権運動との関わりである。戸長たちが中心となり、村民がそれを支えて広範な分離独立・合併請願運動を繰り広げたのは、住民が戸長管轄区域を決定すべきだという自治意識の成長があったが、その運動は自由民権運動とは一致しなかった。当時の民権運動は国会開設請願運動を中心的課題として天下国家論に傾き、地方自治についての関心は高くはなかった。中には民権運動に参加した戸長が分離独立運動を展開した事例もあり、合同して進められる運動であったにも関わらず、それぞれ独自の運動を展開した。地方自治要求との関わりから、自由民権運動の歴史的位づけの再検討が必要である。それに対して府県が分離独立・合併を認可したのは民権運動との結合を恐れたからである。国会開設運動の攻勢の前に十四年の政変で妥協せざるを得なかった明治政府は、それと戸長たちの地方自治要求運動が結合すれば政府そのものの存続も危惧されたから、両者を分断するために戸長の要求を全面的に認めたのである。

町村の管轄区域の拡大を志向してきた地方制度についての政府の方針は、伝統の尊重をうたった郡区町村編制法の

原則を理論的根拠にし、管轄区域も住民が決定すべきものであると戸長たちが要求した分離独立・合併を認め、大きく後退した。しかし、明治十四年の政変を切り抜け、自由民権運動との対決に自信を持った政府は八四年に明治十七年の改正によって地方制度についても巻き返しをはかったのである。

4 連合戸長制の強化

一八八四年（明治一七）の改正により戸長の官選化、権限強化、管轄区域の拡大がはかられた。⁽⁴⁴⁾

五月七日、太政官達第四一号により府知事県令が戸長を官選することにし（町村で選任した候補者三人から五人の内で任命することも許した）、戸長管轄区域を平均五町村、五百戸を基準として拡大を図った。同日の区町村会法改正により、区長戸長に区町村会の会議招集権、議案発議権、会議中止権を与え、議長とするなど権限を強化し、選挙資格は二〇歳以上男子で地租納入者とし、被選挙権資格は二五歳以上の男子で地租納入者と資格を設けた。また、町村費強制徴収権を戸長に与え、町村住民との関係を分断して戸長を官僚制機構の末端に組み入れることを意図した。八三年の戸長二万九一三四人のうち、士族が三三〇三人、平民が二万五八三一人であったのに対して、八五年には一万四三六人と半減し、そのうち平民は八〇一三人と三二％に減少したのに、士族は三四二三人に増加し、⁽⁴⁵⁾ 一一・三％から二九・九％へ士族の占める比率を急増させたことも、戸長を住民から分断し、その権限の強化を示すものであろう。士族の方が平民よりも多いのは函館県（士族三二人、平民二一人）、青森県（二三一人、六〇人）、山形県（二七三人、六〇人）、秋田県（二五二人、九〇人）、福島県（九五入、七九人）、高知県（二六人、六四人）、福岡県（二二四人、一九七人）、長崎県（二四八人、三〇人）、佐賀県（九七人、四〇人）、熊本県（二四三人、六七人）、鹿児島県（二三三人、二六人）であり、そのほか札幌県（二七人、一九人）、山口県（二〇九人、一二四人）、愛媛県（一九二人、二五七人）、大分県（二一九人、

一七二人）など、東北と中国・四国・九州地方に多い。

八四年には戸長人数が一万三九八一人になり、町村数は七万一一七九であったから、戸長は五・〇九町村、五四九戸と政府の基準に合致して管轄区域が拡大した。東京府の一町村、二〇三二戸を最高として、鹿児島県の五町村、一二三三戸、石川県の一六町村、九〇一戸などで管轄区域が大きく、北海道の八町村、一三戸、滋賀県の一町村、一〇九戸、長野県の一町村、二五二戸、栃木県は四町村、三七一戸などが小さかったが、八五年には滋賀県は八町村、七一〇戸、長野県は四町村、八六五戸、栃木県の八町村、六六一戸、八六年に北海道は一〇町村、七六五戸に拡大し、基準以上になった。八二年から八五年までの戸長管轄区域の変化を都道府県別にみると、八一年までに戸長人数が増加して区域が縮小した地域で、戸長人数が減少し管轄区域が大きく拡大した。

八〇年前後に郡区町村編制法の連合戸長制には激しく抵抗し、分離独立したのに、八四年の連合戸長制の強化に対してはほとんど抵抗がなく、円滑に遂行された。寄生地主制の発展との関連で説明されてきたが、在地での戸長層の具体的な動向のなかで検証すべき今後の研究課題である。

戸長官選を実施したのは二府三四県、町村に候補者を選出させて府知事県令が任命する但し書きを適用したのは、京都・新潟・滋賀・長野・福島・愛媛・兵庫の一府六県であった。⁽⁴⁶⁾

内務卿山県有朋は三重県令あてに戸長選任にあたって町村に居住する者を選任させたり、選挙は実施しないが住民の意向を何らかの方法で聴取することを訓示し、強圧的な印象を与えずに町村の抵抗の緩和に努めた。⁽⁴⁷⁾

今般第四十号ヲ以テ戸長選任ノ儀公達相成候ニ付、左之件々為心得及訓示候也

明治十七年五月七日

内務卿 山県有朋

三重県令 岩村定高殿

戸長役場史料論(二) (丑木)

一戸長役場ノ所轄区域ハ、郡区町村編制法第六条ニ依リ府知事県令ニ於テ適宜之ヲ定ム可シト雖トモ、一町村凡ソ五百戸以上ノ者ハ聯合セシテ戸長一員ヲ置クベシ、其五百戸以下ノ町村ハ便宜聯合スルヲ得ルモ、合テ五百戸以上五町村以上ニ及フヘカラス、但其概率ニ由リ難キモノアルトキハ状ヲ具シテ伺出ツヘシ（略）

一戸長ハ可成永ク其町村ニ居住シ名望資産ヲ有スル者ニ就テ選任スヘシ（略）

一數町村ニ戸長一員ヲ置クトキハ最其選任ニ注意スヘシ、仮令町村人民ヲシテ選舉セシメサルモ、精々其向キ聞合セ適応ノ者ヲ選任スヘシ

住民の意見を聴取はするが管轄区域の拡大を拒否する意見は受け入れず、住民自治を否定した。

五 町村制の公布と書類引継

一八八八年に市制・町村制が公布された。市町村を公法人と規定し、条例・規則の制定権を与え、戸長に代わつて設置された町村長を公選させて自治的権限を付与したが、管轄区域は連合戸長制を維持し、等級選挙制度などにより名望家が多数を占めることになる町村会の権限を強化し、国政委任事務を遂行できる行財政的な能力を持つ町村を創出し、国・県・郡の三重の官治的統制のもとに、国家行政の下請機関として地方行政を執行することが求められた。

町村の役職として町村長・助役・収入役が設置され、町村長の事務は次の通り定められた。

一町村会の議事を準備し、およびその議決を執行すること

二町村の設置に係る营造物を管理すること

三町村の歳入を管理し歳入出予算表その他町村会の議決によつて定まりたる収入支出を命令し、会計および出納を監視すること

四町村の権利を保護し町村有の財産を管理すること

五町村吏員および使丁を監督し懲戒処分を行うこと

六町村の諸証書および公文書等を保管すること

七外部に対して町村を代表し町村の名義をもって其の訴訟並びに和解に関し、または他庁もしくは人民と商議すること

八法律勅令によりまたは町村会の議決に従つて使用料、手数料、町村税および夫役現品を賦課徴収すること

九その他法律命令または上司の指令によつて町村長に委任したる事務を処理すること（第六十八条）

それ以外に次の三項を管掌することとされた。

一司法警察補助官たる職務および法律命令によつて其の管理に属する地方警察の事務

二浦役場の事務

三国の行政並びに府県郡の行政にして町村に属する事務

町村の機能が法律により画一的に定められ、それに照応した文書が作成・保存されることになり、郡・県によつて町村巡視などを通して強力に指導された。

翌八九年に町村合併が実施された。戸長管轄区域と同じく五百戸を基準として合併した。事実、三重県では「新町村ノ区域ハ五百戸ヲ目的トシ、可成現今ノ戸長所轄区域ニ抛ルモノトス」⁽⁴⁸⁾と達した。わが国の町村合併は部分的には抵抗があつたが全般的には円滑に合併が遂行されたと評価されている。埼玉県での町村合併に対する住民の要求項目は一八八件あつたが、そのうち独立村の要求は一三件であり（うち七件許可）、最多の要求は編成替え一二三件（うち五三件許可）で、そのほか村名変更三二六件などがあつた。⁽⁴⁹⁾埼玉県では独立を一部認めたが、要求する住民も管轄区域

の拡大はほぼ認めて、その編成替えを要求したのであり、県も管轄区域の拡大が維持できれば、住民の意向を尊重し、その要求を可能な限り認めたのである。部落有財産についてあえて新町村に統合しないなど、住民の抵抗を緩和する措置を取ったのである。合併に反対する住民の要求に、連合戸長制に反対し地方三新法体制を動揺させたのと同様に、伝統尊重による地域自治意識がみられるが、⁽⁵⁰⁾民権運動の高揚した時期とは異なり、地主制が發展し、激化事件を経過したこの段階では名望家だけの運動になったために、全般的に円滑に遂行されたのであろう。

一八八九年には市町村数一万三三八六となり、平均五八六戸が所属し、戸長管轄区域よりやや大きくなった。

合併による町村数の減少は八〇年を一〇〇とすると東京府四・九、京都府八・四、大阪府一二・九で大きいのは、町が合併されたためである。東京府は三五四村、一三八〇町を、七六村、九町、一市に合併した。京都府では一二五七村、二〇三八町を、二六五村、一四町、一市に、大阪府では一三四一村、七四七町を、三二〇村、一二町、二市に合併した。それ以外では福井県(二四二町)、石川県(七一九町)、滋賀県(二八二町)、兵庫県(四一五町)、奈良県(一八七町)など町の多い府県で減少率が大きかった。市町村当たりの平均戸数をみると、東京府四三〇一戸、鹿児島県一七七七戸が大きく、そのほか徳島県、大阪府、山口県、長崎県、鳥取県などで大きな町村が多かった。戸長数と比較すると、八五年―九〇年の間に東京府・徳島県・群馬県・大阪府・福井県・千葉県で新町村の規模が戸長管轄区域より拡大し、それ以外の府県ではほぼ同じか縮小し、北海道・岐阜県・鳥取県・鹿児島県・福島県・岩手県・石川県・富山県・長崎県・山梨県・新潟県・神奈川県・長野県・島根県の一四府県で大きく縮小した。

具体的事例で郡区町村編制法の時期から町村合併までの管轄区域の変化を示そう。

埼玉県では郡区町村編制法による連合戸長制の時期には、一八八〇年に一九一三町村に一四二八人の戸長が任命され、一人の戸長は一・三町村、一一九戸を管轄した。八三年には連合村の分離独立が行われて一五二七人の戸長に増

加した。八四年には戸長は五二九人に減少し、三・六町村、三二九人を管轄した。八五年には三一六人、八六年には三〇三人にさらに減少し、六・三町村、五七六人を管轄した。八九年四月の町村合併により四〇九町村になり、戸長役場の管轄区域より規模が縮小した。⁽³⁾

埼玉県のうち、第八大区二小区の大里郡大麻生村・小島村・広瀬村・原島村・代村・川原明戸村・川原明戸新田・幡羅郡久保島村・三ヶ尻村・新堀村・新堀新田・十六間村・高柳村・新島村の一四か村は、一八七九年の郡区町村編制法により、各村に正副戸長が設置された。八四年には明治十七年の改正により、連合戸長制が敷かれ大麻生村外四ヶ村連合となり、大里郡大麻生村（七四二戸）・小島村（五一〇戸）・広瀬村（七五四戸）・武体村（九五戸）・川原明戸村（四四〇戸）、合計二五四〇戸を戸長が管轄した。一八八九年の町村合併により連合村五か村が合併して、大麻生村になった。

群馬県では八〇年には一二一五町村に三六八人の戸長が任命され、二・三町村を管轄したが、八〇一八五年に連合村分離運動により単独戸長が多数になり、八三年には六八七人と戸長人数がほぼ倍増した。八四年には連合戸長制が強化され、二七〇人と少なくなり、八九年の町村合併の結果、二〇四町村となり、八四年以後管轄区域は拡大し続けた。

群馬県渋川町の事例をみると、九大区五小区（渋川村・中村）、同九小区（石原村、湯上村）が、七九年の連合戸長制では渋川村（六〇八戸）は単独、石原村（二五三戸）、中村（八七戸）、湯上村（一七七戸）の三か村で石原村外二ヶ村連合（計四一七戸）となり、組み合わせは異なるが小区とほぼ同じ規模であった。

一八八〇年に連合村が分離し、各村に単独の戸長が置かれ、八四年の改正により渋川村は単独であったが、石原村・中村・湯上村が連合した。八九年の町村合併では、渋川村は単独で渋川町（六〇八戸）と改称し、石原村・中村・湯

上村の連合村が合併して豊秋村となった(四一七戸)。

広島県でも七八年一月には人口一三〇〇人に一人の戸長を基準とし、戸長は六〇六人いたが、八四年初には連合村が分離した結果七四九人と増加した。八四年には連合戸長制の強化により四四五人に減少し、八九年の町村合併により四六五町村が生まれ、戸長役場の管轄区域とはほぼ同規模であったが、このうち、九六村が町村組合を組織したので役場数は三九七であった。⁽⁵²⁾

連合戸長制が町村合併の前提になったとはいっても、連合村がそのまま新町村に合併された事例もあるが、組み合わせが異なった事例の方が多い。連合村がそのまま合併した事例では円滑に戸長役場史料の引き継ぎが行われたが、組み合わせが異なる事例では複雑になったと思われる。

市町村役場史料の保存・管理については今後の課題とするが、本稿では戸長役場から新町村への書類引き継ぎについてだけ検討したい。和歌山県では一八八九年二月に「区町村ノ事務新市町村へ受渡細則」を制定したが、新市町村長就職後七日以内に旧村ごとに明細書を添えて引き継ぐことを指示した。⁽⁵³⁾

一 国税二関スル諸帳簿

一 地方税二関スル諸帳簿

一 備荒公儲金二関スル諸帳簿

一 区町村費二関スル諸帳簿

一 戸籍二関スル諸帳簿

一 兵時二関スル諸帳簿

一 教育二関スル諸帳簿

一 土木ニ関スル諸帳簿

一 議員撰挙ニ関スル諸帳簿

一 浦役場ニ関スル諸帳簿

一 諸器具類

一 諸文書圖書其他ノ書類

一 共有財産（略）

第八条では次のとおり旧村の史料引継について定めた。

戸長ニ於テ管理セシ数村聯合村会及水利土功会ノ事務ニシテ二箇以上ノ新村二分属シタルモノハ此細則ニ定ムル
手続ヲ以テ一旦関係反別最多ノ村長ニ引継ク可ク其引継ヲ受ケタル村長ハ町村制第百十六條第一項及第百十七條
第一項ニ依リ組合ヲ設ケ其管理方法等ヲ定メタル後尚此細則ニ依リ其管理者ヘ引継ク可シ

連合村会・土功会についての規定であるが、旧連合村が二か町村以上に分属した場合は、関係反別の最も多い町村
に一旦引き継いだ後、管理方法を定めるとした。

茨城県では一八八九年三月に戸長から市町村長への事務引継について新市町村長就職後一〇日以内に引き継ぐこと
とし次のように達した。⁽⁵⁴⁾

一 戸長ノ職務ヲ以テ取扱ヒタル事務（旧事務）ト町村長町村会ノ職務ヲ以テ取扱タル事務（新事務）トハ區別シ
テ引継クヘシ

一 布告布達及諸達書ノ類ハ其番号ヲ逐ヒ月次ヲ付シ引継クヘシ

一 国税地方税町村費協議費等ハ既未納ノ内訳ヲ明瞭ニシ仕訳書ヲ製シ其事由ハ演説書ニ詳記引継クヘシ

一 社倉金穀其他総テノ公共物ハ其性質ヲ明カニシ演說書ニ詳記引繼クヘシ

一 戸籍簿其他一切ノ諸帳簿并圖書器具等ハ件名個數ヲ明記シタル目錄書ヲ添ヘ引繼クヘシ

一 會計ニ関スル諸帳簿并ニ金穀ノ類ハ特ニ注意ヲ加ヘ一廉限り収入支払ヲ明瞭ニシ総テ仕訳書ヲ添ヘ引繼クヘシ

(略)

一 従前一戸長ノ所轄ニシテ二個以上ノ町村ニ分属シタル場合ニ於テハ諸帳簿其他一切ノ財産等各新町村毎ニ區別シ其分割ニ係ル理由及協議ノ顛末等演說書ニ詳記引繼クヘシ

一 前項ノ場合ニ於テ分割ス可ラサル書類ハ其重ナル一方ニ引繼他ノ一方ニハ其旨演說書ヲ以テ引繼クヘシ

但本条ノ内必要ノモノハ謄本ヲ以引繼クヘシ

一 事務ノ引繼終リタルトキハ互ニ受渡ノ証書ヲ交換シ双方ノ連署ノ上其旨郡長ヲ經テ届出ツヘシ

引き繼ぐべき戸長役場史料は一布告布達類、二租税関係帳簿、三社倉等の公共物、四戸籍その他の関係帳簿等、五會計帳簿とし、戸長の職務として作成授受した史料と、新町村長の職務としての史料とは區別して引き繼がせた。連合村と新町村との組み合わせが異なる場合は、新町村に所屬する町村の分を區別して引き繼がせ、分割が困難な書類は重なる一方の村へ引き繼がせ、必要であれば謄本を取ることを指示した。

連合戸長から新町村への書類引繼目錄を具体的に検討する。⁽⁵⁵⁾

請取書

一 戸籍簿

① 老冊

一 印鑑簿

① 老冊

一 戸籍改正ニ付各自届書

① 老冊

- 一 旧戸籍簿 ㊦老冊
- 一 出寄留簿 全郡及他郡 ㊦貳冊
- 一 入寄留簿 全郡内 ㊦老冊
- 一 犯罪者登記簿 ㊦老冊
- 一 廿二年徴兵各自届 ㊦三名
- 一 徴兵現役予備後備役名簿 ㊦三冊合綴
- 一 学齡簿 ㊦老冊
- 一 種痘台帳 ㊦老冊
- 一 県會議員被選舉・選舉人名簿 ㊦貳冊
- 一 土地台帳 但三百筆綴 ㊦七冊
- 一 名寄帳 田畑柴地他山林原野区分 ㊦老冊
- 一 地目変換 又ハ払下其他ノ雜種指令書 ㊦貳綴
- 一 祠堂金届書 但県令第七号達ニ依届書 ㊦老冊
- 一 廿二年度地方税収納整理簿 ㊦老冊
- 一 全地方税營業税金簿 ㊦老冊
- 一 全地方税營業成徴収原簿 ㊦老冊
- 一 全戸数割徴収元簿 ㊦老冊
- 一 建物登記簿 ㊦老冊

一地引帳

印老冊

一地価帳 田畑山林郡村宅地

印三冊

一国税營業人名元簿

印老冊

一名寄帳耆人別惣額簿

印老冊

一地目変換反別地価地租増減簿

印老冊

一地価帳決定簿

印老冊

一書類入箱

印老個

一椅子

印式脚

一荒地耆筆限地券證帳

印老冊

一鉄道敷関係書類一式

印一袋

一演説書

印老葉

一戊辰役戦死者墳墓反別書

印老葉

右^著 江曾島村ニ係ル分今般分離之上横川村ニ合併ニ付本日御引継ニ相成正ニ受領候也

明治廿二年六月十四日

横川村長 菊池貞次^印

河内郡元江曾島村

戸長 芦谷治作殿

栃木県河内郡江曾島村は一八七三年に下栗村等二五か村で六大区三小区に所属し、七六年に屋板村等三四か村と二大区二小区に所属したが、七九年に独立し、連合戸長制が強化された八三年に西川田村等一一か村と連合村を編成し、

八九年に連合村とはまったく異なる組み合わせで平松村等一〇か村が合併して横川村になった。江曾島村では連合戸長制のもとでも町村ごとに書類を作成し保管したのである。

明治期の戸籍・土地・租税関係の曾根島村分の書類を引き分けて引き継ぎ、近世史料は含んでいない。評価選別を行って一部は旧村に戻したのである。

群馬県佐波郡境町の役場史料のなかには近世史料が保存されているが、⁽⁵⁶⁾検地帳、名寄帳、質地証文、諸願書、町絵図など土地関係書類が中心であり、年貢関係は明治二年の割付状が一点だけある。一八七九年の引継目録には水帳など土地関係、市出入水論など争論関係、絵図面が記録され、年貢関係はないが、八三年の引継目録には検地帳、絵図面などとともに年貢割付状、皆済目録が記録されて、以後九六年の境町役場役場保存書類目録にも年貢割付書として記録されている。七九年の引継目録に記録されなかった年貢関係史料がその後の目録には記録されており、現在その一部が保存されているので、引継目録には必ずしも引継史料を網羅して記録しなかったようである。引継目録の史料批判とあわせて、保存されている史料との関連も検討すべきである。一九一一年の帳簿保存目録では近世史料は「古文書ノ部」として「天保其他 文書 一括」「未詳 古書類 壹袋」などと箱や袋、束ごとに記録して保管した。⁽⁵⁷⁾

この群馬県境町の事例によれば八四年の改正後、町村ごとに史料を作成授受するのでなく、連合村として作成授受しているので、旧村の組み合わせが異なっただけで合併した場合は、戸長役場史料を一括して新町村に引き継ぐか、戸長役場所在地などの主な町村に戻したのである。

註

- (1) 奥田晴樹氏「地租改正と地方制度」第四章、山川出版社、一九九三年
- (2) 「三新法同心得達」。山中永之佑氏監修「近代日本地方自治立法資料集成一」、四三八頁、弘文堂、一九九一年
- (3) 郡区町村編制府県会地方税規則施行順序、同前、四四七頁
- (4) 丑木「地方民会と地方自治要求」「地方史研究」一九一號、一九八四年
- (5) 太政官達第三二號、「法令全書」による。
- (6) 大島太郎氏「日本地方行政史序説」六二頁、未來社、一九六八年
- (7) 宮城県編「宮城県史」三三三、資料編一〇、四三二―四三二頁、宮城県史刊行会、一九七五年
- (8) 福田アジオ氏「村の共同と秩序」(塚本孝氏編「村の生活文化」)「日本の近世」第八卷、中央公論社、一九九二年所収)
- (9) 長野県編「長野県史」近代史料編第二卷(三)、一六四頁、長野県史刊行会、一九八四年
- (10) 一八七八年二月九日付千葉縣達、千葉県企画部県民課編「千葉県史料」近代篇明治初期六、四一五頁、千葉県、一九七六年
- (11) 和歌山県布達、一八七九年一月、和歌山県史編さん委員
- 会編「和歌山県史」近現代史料一、三頁、和歌山県、一九七六年
- (12) 一八八〇年七月「戸長配置及選挙法」、大阪府史編集室編「大阪府布令集」三、五四頁、大阪府、一九七一年
- (13) 「東京市史稿」市街篇第六十一、八二―八二二頁、東京府、一九六九年
- (14) 神奈川県企画調査部藤糸編集室編「神奈川県史」資料編一一、一二四―一二五頁、神奈川県、一九七四年
- (15) 前掲「千葉県史料」近代篇明治初期六、四〇一―四〇二頁
- (16) 愛媛県史編さん委員会編「愛媛県史」資料編近代一、六七頁、愛媛県、一九八四年
- (17) 「山形県史」資料編一九、二五三―二五四頁、山形県、一九七八年
- (18) 「三重県史」資料編近代一、四七三―四七四頁、三重県、一九八七年
- (19) 大阪府史編集室編「大阪府布令集」二、七五三―七五四頁、一九七一年
- (20) 京都府立総合資料館編「京都府百年の資料」一、六三―六四頁、京都府、一九七二年
- (21) 「静岡県史」資料編一七、四三―四四頁、静岡県、一九〇年
- (22) 「山形県史」資料編一九、二五四頁、山形県、一九七八

年

(23) 前掲『千葉県史料』近代篇明治初期七、二三七―二三九頁、一九八七年

(24) 前掲『京都府百年の資料』一、六五―六八頁

(25) 前掲『長野県史』近代史料編第二卷(三)、一六二―一六六頁

(26) 前掲『大阪府布令集』三、五四五―五四九頁

(27) 同前、一六七頁

(28) 前掲『京都府百年の資料』一、七六頁

(29) 和歌山県布達、一八七九年一月、前掲『和歌山県史』近代史料一、八五―八六頁、八九頁

(30) 前掲『千葉県史料』近代篇明治初期六、四一七―四一八頁

(31) 前掲『大阪府布令集』三、三六八―三六九頁

(32) 『富山県史』史料編六、二二二頁、富山県、一九七八年

(33) 前掲『和歌山県史』近代史料二、六八頁、一九七八年

(34) 笠懸村誌編纂室編『笠懸村誌』別巻四、資料編、近代現代史料集、五八―六一頁、群馬県新田郡笠懸町、一九九〇年

(35) 群馬県史編さん委員会編『群馬県史』資料編二、四七二―四七三頁、群馬県、一九八七年

(36) 『太田市史』史料編、近現代、七三頁、群馬県太田市、一九八七年

(37) 前掲丑木「地方民会と地方自治要求」

(38) 前掲『長野県史』近代史料編第二卷(三)、一六〇頁。

なお、同県の町村合併の動向については小出章氏「明治初期における長野県の市町村合併」一・二(『信濃』第一七巻第七・八号、信濃史学会、一九六五年)参照

(39) 『三重県史』資料編近代一、五〇五頁、三重県、一九八七年

(40) 前掲『京都府百年の資料』一、七二―七三頁、七六頁

(41) 大日向純夫氏外編『内務省年報・報告書』第十巻、三〇七―三〇八頁、同第十一巻、九、四二、八三頁、三二書房、一九八三年、八四年。群馬県だけで三〇〇件以上の分離独立が認められているので、この数値は小さすぎる。内務省では分離・合併の全体を把握しきれなかったことになる。

(42) 『尼崎市史』第七巻、一一三―一二四頁、尼崎市役所、一九七六年

(43) 木村礎氏編『旧高旧領取調帳』関東編、一七七頁、近藤出版社、一九六九年

(44) 明治十七年の改正については、研究蓄積が多い。大石嘉一郎氏は地主制の形成、民権運動の展開、地方財政をトータルに把握を試み、地主・商人資本的発展したことにより自由民権運動から脱落した豪農を、農民層から分離して支柱とする事により、地方財政を国家が統合しえたとし、「地主的土地所有の集積拡大によって形成された、

村の規模を超えた経済圏・支配圏が、そのような拡大された行政村の規模に照応する基盤であった」と、十年代前半に地主制の発展があったことを十七年の改正が受容された経済的根拠とした（大石嘉一郎氏「日本地方行政史序説」八五頁、三九五頁、御茶の水書房、一九六一年）。大石氏の問題提起を甲斐英男氏「明治地方自治制の成立」（広島女子大学、溪水社、一九八一年）、山中永之佑氏「明治前期における地方制度の展開」（前掲「近代日本地方自治立法資料集成一」所収）、大島美津子氏「明治国家と地域社会」（岩波書店、一九九四年）などが継承している。なお、各氏は自然村と行政村の対抗を強調するが、自然村の問題点については塚本学氏編「村の生活文化」（『日本の近世』第八巻、中央公論社、一九九二年）参照。

(45) 第四・六回「日本帝国統計年鑑」による

(46) 前掲「内務省年報・報告書」第二二巻、一六一頁、一九八四年

(47) 前掲「三重県史」資料編近代一、五一二頁

(48) 同前、七二〇頁

(49) 佐藤政憲氏「明治地方自治と『村』」鹿野政直氏外編『近代日本の統合と抵抗』一、二三四頁、日本評論社、一九八二年

(50) 前掲大島美津子氏「明治国家と地域社会」一九四頁

(51) 「日本帝国統計年鑑」による

(52) 前掲甲斐英男氏「明治地方自治制の成立」広島女子大学地域研究叢書二一

(53) 前掲「和歌山県史」近現代史料三、四六頁

(54) 茨城県立歴史館編「茨城県史料 近代政治社会編VI」八〇一八二頁、茨城県、一九九〇年

(55) 栃木県立文書館受託、芦谷家文書、町村制組織関係村々差出書所収、本文書については同館荒川善夫氏の教示による。

(56) 群馬県佐波郡境町、町史編さん室保管

(57) 田中康雄氏「近世名主文書の保管引継形態について」（西垣晴次先生退官記念宗教史・地方史論纂「刀水書房、一九九四年」）では、近世史料の引継は土地関係を不可欠とし、年貢関係・人別関係を含み、名主選任形態の差異により区有文書、個人文書として保管されたという。その場合は近世史料は戸長役場および町村合併後の新町村には引き継がれず、近世史料を市町村役場へ引き継ぐ原則は遵守されなかったことになる。近代の地方公文書の保管・引継の実態の解明は今後の課題として残されている。

